

千歳市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

— 令和元年度 —

令和2年9月

千歳市

目 次

1	はじめに	・ ・ ・	1
2	対象となる会計の範囲	・ ・ ・	1
3	財務書類 4 表の関係	・ ・ ・	2
4	財務書類 4 表の概要		
	(1) 貸借対照表の概要	・ ・ ・	4
	(2) 行政コスト計算書の概要	・ ・ ・	5
	(3) 純資産変動計算書の概要	・ ・ ・	6
	(4) 資金収支計算書の概要	・ ・ ・	7
5	統一的な基準による財務書類		
	(1) 一般会計等財務書類	・ ・ ・	8
	(2) 全体財務書類	・ ・ ・	14
	(3) 連結財務書類	・ ・ ・	20
6	財務書類の分析（一般会計等）		
	(1) 資産の状況	・ ・ ・	26
	(2) 資産と負債の比率	・ ・ ・	27
	(3) 負債の状況	・ ・ ・	28
	(4) 行政コストの状況	・ ・ ・	29
	(5) 受益者負担の状況	・ ・ ・	30
7	附属明細書（一般会計等）	・ ・ ・	31

1 はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、その中で、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

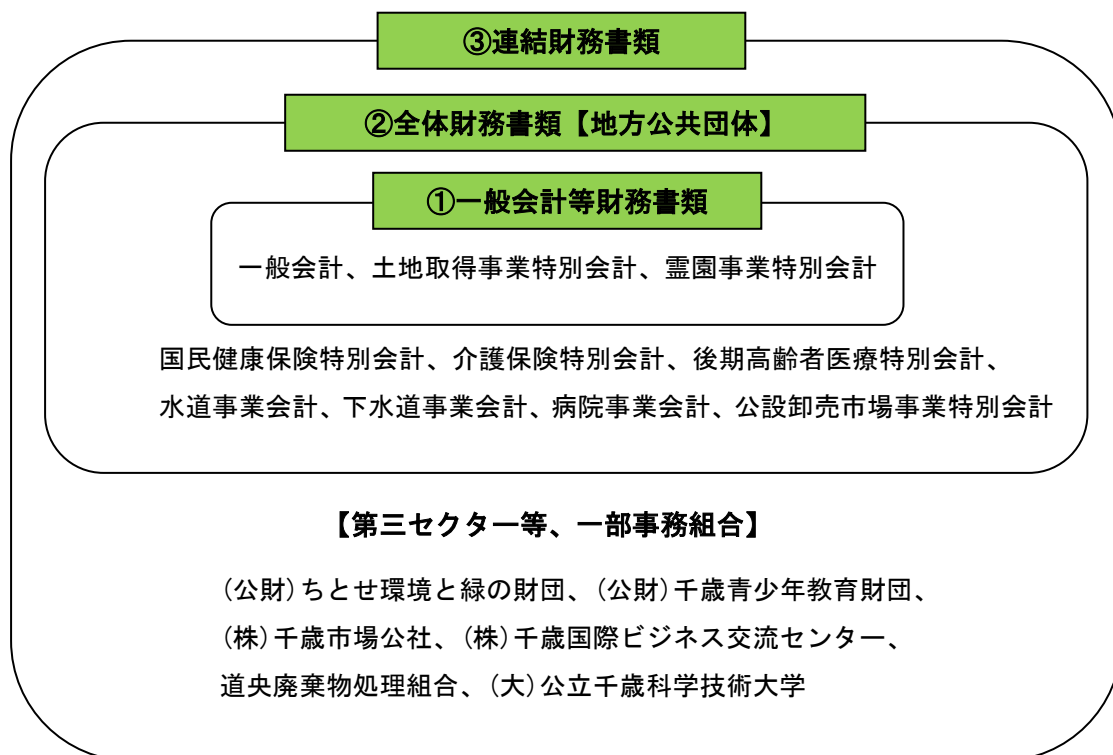
千歳市では、総務省の要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「①一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「②全体財務書類」、さらに、第三セクター等及び一部事務組合を加えた「③連結財務書類」の 3 つの区分で作成しています。

令和元年度決算から、「③連結財務書類」の連結対象団体に、(大) 公立千歳科学技術大学が加わっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、取りまとめを行う 7 月末段階で財務書類が作成されている団体のみ連結対象としています。



3 財務書類4表の関係

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

(3) 純資産変動計算書

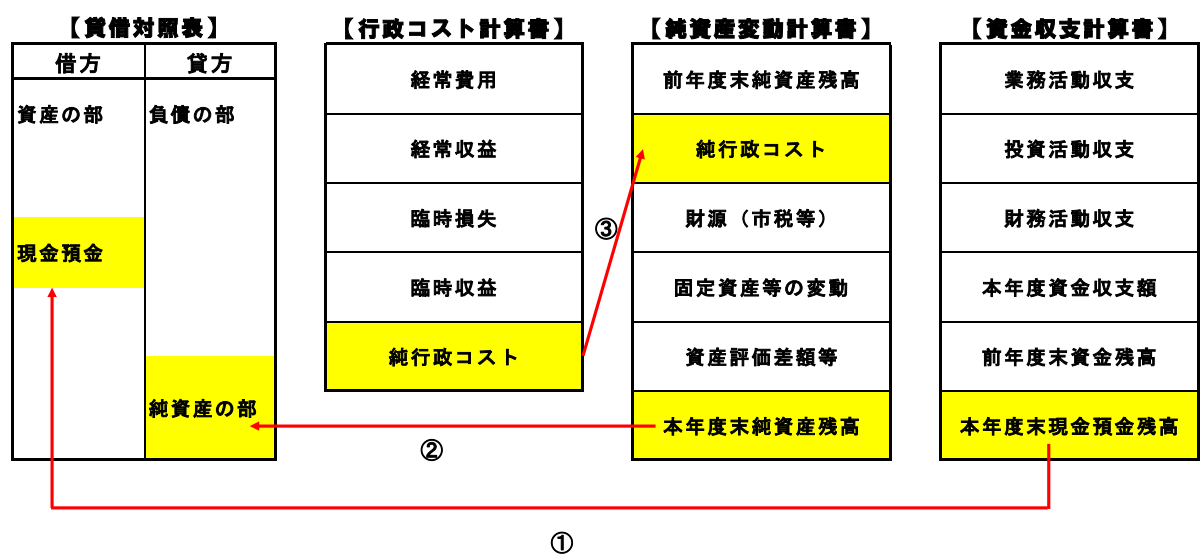
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

【財務書類4表の関係】



- ①貸借対照表の『現金預金』は資金収支計算書の『本年度末現金預金残高』と対応します。
 ②貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『本年度末純資産残高』と対応します。
 ③行政コスト計算書の『純行政コスト』は純資産変動計算書の『純行政コスト』と対応します。

4 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	229,280,574	287,493,515	294,256,714	固定負債	38,655,308	87,544,568	89,151,614
有形固定資産	208,016,398	268,314,927	274,225,613	地方債	32,448,871	51,810,980	51,823,694
事業用資産	113,518,727	117,990,392	123,878,362	長期未払金	430,980	430,980	430,980
インフラ資産	93,207,061	143,404,663	143,404,663	退職手当引当金	5,003,913	6,736,092	6,786,935
物品	1,290,610	6,919,873	6,942,588	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	4,338	84,001	その他	771,543	28,566,516	30,110,005
投資その他の資産	21,264,176	19,174,250	19,947,100	流動負債	4,025,699	6,590,373	6,825,652
投資及び出資金	10,132,468	6,779,288	7,109,405	1年以内償還予定地方債	3,307,600	4,838,877	4,883,877
投資損失引当金	△ 9,960	△ 9,960	-	未払金	-	776,232	911,256
長期延滞債権	247,128	444,177	444,177	未払費用	-	-	3,947
長期貸付金	49,242	49,242	49,242	前受金	-	26,914	37,355
基金(減価基金等)	10,943,661	11,858,468	12,287,300	前受収益	-	-	453
その他	-	207,003	210,944	賞与等引当金	359,761	584,135	591,308
徴収不能引当金	△ 98,362	△ 153,968	△ 153,968	預り金	-	3,160	23,914
流動資産	5,952,340	13,271,635	15,001,600	その他	358,338	361,054	373,542
現金預金	751,122	6,820,619	8,491,434	負債合計	42,681,007	94,134,941	95,977,266
未収金	82,224	1,253,454	1,307,192	【純資産の部】			
短期貸付金	25,427	25,427	25,427	純資産合計	192,551,906	206,630,210	213,281,048
基金(財政調整基金等)	5,127,600	5,127,600	5,127,600	負債・純資産合計	235,232,913	300,765,150	309,258,314
棚卸資産	-	83,959	83,959				
その他	-	405	5,817				
徴収不能引当金	△ 34,033	△ 39,828	△ 39,828				
資産合計	235,232,913	300,765,150	309,258,314				

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「固定資産」…事業用資産（庁舎、学校等）やインフラ資産（道路、河川等）、物品（車両、備品等）で構成される「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券や出資金、特定の目的のための基金などで構成される「投資その他の資産」に分類されています。

「流動資産」…現金預金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の「未収金」、基金のうち流動資産である財政調整基金等の「基金」などに分類されています。

「固定負債」…地方債（地方債のうち償還予定が1年超）や退職手当引当金などに分類されています。

「流動負債」…地方債（地方債のうち償還予定が1年以内）や基準日時点までの期間の期末・勤勉手当に係る賞与等引当金などに分類されています。

「純資産」…過去の世代や国等がこれまで負担してきた財産です。

【令和元年度貸借対照表の主な内容】

- ・千歳市では、これまでに一般会計等で2,352億円、全体で3,008億円、連結で3,093億円の資産を形成しています。
- ・そのうち、純資産である1,926億円（一般会計等）、2,066億円（全体）、2,133億円（連結）については、過去の世代や国等の負担で、すでに支払いが済んでおり、一方で、負債である427億円（一般会計等）、941億円（全体）、960億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 行政コスト計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用(業務費用+移転費用)	37,217,299	58,532,155	59,406,611
業務費用	19,410,889	31,218,920	33,034,994
人件費	6,797,475	10,706,311	11,543,692
物件費等	12,339,749	19,383,373	20,341,959
その他の業務費用	273,665	1,129,236	1,149,342
移転費用	17,806,410	27,313,235	26,371,617
補助金等	6,513,668	19,873,303	18,931,685
社会保障給付	7,433,941	7,434,990	7,434,990
他会計への繰出金	3,854,696	-	-
その他	4,105	4,942	4,942
経常収益(使用料及び手数料+その他)	1,919,442	10,183,986	11,094,570
使用料及び手数料	1,303,831	8,573,110	9,165,608
その他	615,611	1,610,876	1,928,963
純経常行政コスト(経常収益-経常費用)	△ 35,297,857	△ 48,348,169	△ 48,312,040
臨時損失(資産除売却損等)	167,527	177,416	356,906
臨時利益(資産除売却益等)	41,378	47,472	226,963
純行政コスト (純経常行政コスト-臨時損失+臨時利益)	△ 35,424,006	△ 48,478,112	△ 48,441,984

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「人件費」…職員給与や議員報酬、翌期以降に支出が見込まれる賞与や退職手当のうち当期の発生分である賞与等引当金繰入額や退職手当引当金繰入額などです。

「物件費等」…需用費や旅費・役務費など消費的性質に分類される物件費、施設等の維持補修費、固定資産の減耗分として認識される期間コストである「減価償却費」などです。

「その他の業務経費」…地方債の支払利息などです。

「補助金等」…市民や団体等への補助金、負担金及び交付金です。

「社会保障給付費」…児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費です。

「他会計への繰出金」…地方公営事業会計への繰出金です。

「使用料及び手数料」…使用料等の対価性のある収益です。

「臨時損失」…資産の除却又は売却時に損失を認識し計上する資産売却損などです。

「臨時利益」…資産の売却時に利益を認識し計上する資産売却益などです。

【令和元年度行政コスト計算書の主な内容】

- ・ 令和元年度の経常費用は、一般会計等で 372 億円、全体で 585 億円、連結で 594 億円です。
- ・ 行政サービスに対する対価として市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ 19 億円（一般会計等）、102 億円（全体）、111 億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金などの収入は含まれていません。
- ・ 経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加味した純行政コストについては、それぞれ△354 億円（一般会計等）、△485 億円（全体）、△484 億円（連結）になります。

(3) 純資産変動計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	186,679,467	200,295,907	202,268,417
純行政コスト(△)	△ 35,424,006	△ 48,478,112	△ 48,441,984
財源	39,356,608	52,951,629	52,981,004
税収等	27,961,290	41,549,970	41,555,408
国県等補助金	11,395,318	11,401,659	11,425,597
本年度差額(純行政コスト+財源)	3,932,601	4,473,516	4,539,020
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	248,573	248,573	248,573
無償所管換等	1,189,701	1,189,701	1,189,701
その他	501,563	422,512	5,035,337
本年度純資産変動額	5,872,439	6,334,303	11,012,631
本年度末純資産残高	192,551,906	206,630,210	213,281,048

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「純行政コスト(△)」…行政コスト計算書から算出された行政サービスに係る費用の財源不足分です。

「財源」…市税、地方交付税、地方譲与税などの税収等や国・北海道からの補助金である国県等補助金に分類されています

「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加・減少など純資産内部の変動を示しています。

「資産評価差額」…有価証券等の資産について時価評価が行われ、評価差額が生じた場合に表記します。

「無償所管換等」…団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管が変更となるようなケースが生じた場合に表記します。

【令和元年度純資産変動計算書の主な内容】

- ・行政コスト計算書で算出された純行政コストは、一般会計等で△354億円、全体で△485億円、連結で△484億円となっており、この不足額については、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金で賄われています。
- ・令和元年度においては、純資産の変動額をみると、純資産が一般会計等、全体及び連結でいずれも増加しています。

(4) 資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支(業務・臨時収入-業務・臨時支出)	5,212,762	7,527,693	8,811,670
業務支出	33,704,388	52,093,206	52,749,461
業務費用支出(人件費、物件費等)	15,817,010	24,612,209	26,210,081
移転費用支出(補助金、社会保障給付等)	17,887,378	27,480,998	26,539,379
業務収入	38,959,078	59,662,828	61,603,058
税込等収入	27,739,436	39,965,659	39,965,720
国県等補助金収入	9,343,623	9,349,979	9,367,712
使用料及び手数料収入	1,287,704	9,659,374	10,240,411
その他の収入	588,315	687,816	2,029,215
臨時支出	41,928	41,928	41,928
臨時収入	-	-	-
投資活動収支(投資活動収入-投資活動支出)	△ 3,709,461	△ 5,177,050	△ 5,296,107
投資活動支出	9,064,467	10,828,250	11,016,815
公共施設等整備費支出	3,272,346	4,930,807	5,038,228
基金積立金支出	5,122,290	5,222,761	5,303,905
その他の支出(投資及び出資金支出等)	669,832	674,682	674,682
投資活動収入	5,355,006	5,651,200	5,720,707
国県等補助金収入	2,051,695	2,343,839	2,348,150
基金取崩収入	1,875,357	1,875,357	1,940,554
その他の収入(貸付金元金回収収入等)	1,427,953	1,432,003	1,432,003
財務活動収支(財務活動収入-財務活動支出)	△ 1,243,046	△ 1,799,811	△ 1,787,097
財務活動支出	4,128,651	5,598,516	5,598,516
地方債償還支出	3,292,791	4,762,655	4,762,655
その他の支出	835,860	835,860	835,860
財務活動収入	2,885,605	3,798,705	3,811,418
地方債発行収入	2,885,605	3,798,705	3,811,418
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	260,255	550,833	1,728,465
前年度末資金残高	490,867	6,269,787	6,762,877
本年度末歳計外現金残高	-	-	92
本年度末現金預金残高	751,122	6,820,619	8,491,434

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「業務活動収支」…行政サービスを行う上で、毎年度継続的に発生する収入と支出です。経常的な行政活動の収支です。

「投資活動収支」…道路や公園などの資産形成や投資・貸付金などに係る収入と支出です。

「財務活動収支」…地方債の発行や償還等に伴い発生する収入と支出です。

【令和元年度資金収支計算書の主な内容】

- ・令和元年度において、資金が一般会計等で3億円、全体で6億円、連結で17億円それぞれ増加しています。
- ・この結果、本年度末現金預金残高は、一般会計等で8億円、全体で68億円、連結で85億円となっています。

5 統一的な基準による財務書類

<一般会計等財務書類>

一般会計等貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	229,280,574	固定負債	38,655,308
有形固定資産	208,016,398	地方債	32,448,871
事業用資産	113,518,727	長期未払金	430,980
土地	74,002,130	退職手当引当金	5,003,913
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	107,738,753	その他	771,543
建物減価償却累計額	△ 70,642,529	流動負債	4,025,699
工作物	10,920,791	1年内償還予定地方債	3,307,600
工作物減価償却累計額	△ 8,900,366	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	359,761
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	358,338
その他	-	負債合計	42,681,007
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	320,392	固定資産等形成分	234,433,600
インフラ資産	93,207,061	余剰分(不足分)	△ 41,881,694
土地	80,638,934		
建物	1,469,064		
建物減価償却累計額	△ 1,175,699		
工作物	28,152,813		
工作物減価償却累計額	△ 15,984,555		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,504		
物品	4,964,855		
物品減価償却累計額	△ 3,674,245		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	21,264,176		
投資及び出資金	10,132,468		
有価証券	3,528,555		
出資金	215,189		
その他	6,388,724		
投資損失引当金	△ 9,960		
長期延滞債権	247,128		
長期貸付金	49,242		
基金	10,943,661		
減債基金	-		
その他	10,943,661		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 98,362		
流動資産	5,952,340		
現金預金	751,122		
未収金	82,224		
短期貸付金	25,427		
基金	5,127,600		
財政調整基金	3,957,451		
減債基金	1,170,148		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,033		
資産合計	235,232,913	純資産合計	192,551,906
		負債及び純資産合計	235,232,913

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	37,217,299
業務費用	19,410,889
人件費	6,797,475
職員給与費	5,771,688
賞与等引当金繰入額	8,621
退職手当引当金繰入額	60,165
その他	957,001
物件費等	12,339,749
物件費	8,116,137
維持補修費	878,234
減価償却費	3,342,508
その他	2,870
その他の業務費用	273,665
支払利息	156,910
徴収不能引当金繰入額	4,937
その他	111,818
移転費用	17,806,410
補助金等	6,513,668
社会保障給付	7,433,941
他会計への繰出金	3,854,696
その他	4,105
経常収益	1,919,442
使用料及び手数料	1,303,831
その他	615,611
純経常行政コスト	△ 35,297,857
臨時損失	167,527
災害復旧事業費	41,928
資産除売却損	54,809
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70,790
臨時利益	41,378
資産売却益	41,378
その他	-
純行政コスト	△ 35,424,006

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	186,679,467	229,100,706	△ 42,421,239
純行政コスト(△)	△ 35,424,006		△ 35,424,006
財源	39,356,608		39,356,608
税金等	27,961,290		27,961,290
国県等補助金	11,395,318		11,395,318
本年度差額	3,932,601		3,932,601
固定資産の変動(内部変動)		1,835,838	△ 1,835,838
有形固定資産等の増加		3,430,332	△ 3,430,332
有形固定資産等の減少		△ 4,845,243	4,845,243
貸付金・基金等の増加		6,440,896	△ 6,440,896
貸付金・基金等の減少		△ 3,190,148	3,190,148
資産評価差額	248,573	248,573	
無償所管換等	1,189,701	1,189,701	
内部取引	-	-	
その他	501,563	2,058,782	△ 1,557,219
本年度純資産変動額	5,872,439	5,332,894	539,545
本年度末純資産残高	192,551,906	234,433,600	△ 41,881,694

一般会計等資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	33,704,388
業務費用支出	15,817,010
人件費支出	6,728,689
物件費等支出	8,931,411
支払利息支出	156,910
その他の支出	-
移転費用支出	17,887,378
補助金等支出	6,513,668
社会保障給付支出	7,433,941
他会計への繰出支出	3,854,696
その他の支出	85,073
業務収入	38,959,078
税収等収入	27,739,436
国県等補助金収入	9,343,623
使用料及び手数料収入	1,287,704
その他の収入	588,315
臨時支出	41,928
災害復旧事業費支出	41,928
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,212,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,064,467
公共施設等整備費支出	3,272,346
基金積立金支出	5,122,290
投資及び出資金支出	38,782
貸付金支出	631,050
その他の支出	-
投資活動収入	5,355,006
国県等補助金収入	2,051,695
基金取崩収入	1,875,357
貸付金元金回収収入	627,370
資産売却収入	800,583
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,709,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,128,651
地方債償還支出	3,292,791
その他の支出	835,860
財務活動収入	2,885,605
地方債発行収入	2,885,605
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,243,046
本年度資金収支額	260,255
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	490,867
本年度末資金残高	751,122
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	751,122

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

＜全体財務書類＞

全体貸借対照表
(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,493,515	固定負債	87,544,568
有形固定資産	268,314,927	地方債等	51,810,980
事業用資産	117,990,392	長期未払金	430,980
土地	74,992,416	退職手当引当金	6,736,092
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	116,115,239	その他	28,566,516
建物減価償却累計額	△ 75,649,876	流動負債	6,590,373
工作物	11,246,257	1年内償還予定地方債等	4,838,877
工作物減価償却累計額	△ 9,115,701	未払金	776,232
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,914
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	584,135
航空機	-	預り金	3,160
航空機減価償却累計額	-	その他	361,054
その他	23,835	負債合計	94,134,941
その他減価償却累計額	△ 21,726	【純資産の部】	
建設仮勘定	320,392	固定資産等形成分	292,646,542
インフラ資産	143,404,663	余剰分(不足分)	△ 86,016,332
土地	81,564,848	他団体出資等分	-
建物	8,164,671		
建物減価償却累計額	△ 5,241,215		
工作物	112,507,143		
工作物減価償却累計額	△ 54,016,168		
その他	394,938		
その他減価償却累計額	△ 237,528		
建設仮勘定	267,974		
物品	29,165,923		
物品減価償却累計額	△ 22,246,050		
無形固定資産	4,338		
ソフトウェア	-		
その他	4,338		
投資その他の資産	19,174,250		
投資及び出資金	6,779,288		
有価証券	3,528,555		
出資金	217,842		
その他	3,032,891		
投資損失引当金	△ 9,960		
長期延滞債権	444,177		
長期貸付金	49,242		
基金	11,858,468		
減債基金	-		
その他	11,858,468		
その他	207,003		
徴収不能引当金	△ 153,968		
流動資産	13,271,635		
現金預金	6,820,619		
未収金	1,253,454		
短期貸付金	25,427		
基金	5,127,600		
財政調整基金	3,957,451		
減債基金	1,170,148		
棚卸資産	83,959		
その他	405		
徴収不能引当金	△ 39,828		
繰延資産	-	純資産合計	206,630,210
資産合計	300,765,150	負債及び純資産合計	300,765,150

全体行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	58,532,155
業務費用	31,218,920
人件費	10,706,311
職員給与費	8,726,240
賞与等引当金繰入額	211,791
退職手当引当金繰入額	242,987
その他	1,525,293
物件費等	19,383,373
物件費	11,808,356
維持補修費	1,336,343
減価償却費	6,235,804
その他	2,870
その他の業務費用	1,129,236
支払利息	560,205
徴収不能引当金繰入額	18,773
その他	550,258
移転費用	27,313,235
補助金等	19,873,303
社会保障給付	7,434,990
その他	4,942
経常収益	10,183,986
使用料及び手数料	8,573,110
その他	1,610,876
純経常行政コスト	△ 48,348,169
臨時損失	177,416
災害復旧事業費	41,928
資産除売却損	55,464
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80,024
臨時利益	47,472
資産売却益	41,378
その他	6,094
純行政コスト	△ 48,478,112

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,295,907	288,098,668	△ 87,802,761	-
純行政コスト(△)	△ 48,478,112		△ 48,478,112	-
財源	52,951,629		52,951,629	-
税金等	41,549,970		41,549,970	-
国県等補助金	11,401,659		11,401,659	-
本年度差額	4,473,516		4,473,516	-
固定資産の変動(内部変動)		543,407	△ 543,407	-
有形固定資産等の増加		5,051,267	△ 5,051,267	-
有形固定資産等の減少		△ 7,860,373	7,860,373	-
貸付金・基金等の増加		6,573,987	△ 6,573,987	-
貸付金・基金等の減少		△ 3,221,472	3,221,472	-
資産評価差額	248,573	248,573		-
無償所管換等	1,189,701	1,189,701		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	422,512	2,566,193	△ 2,143,681	-
本年度純資産変動額	6,334,303	4,547,874	1,786,429	-
本年度末純資産残高	206,630,210	292,646,542	△ 86,016,332	-

全体資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	52,093,206
業務費用支出	24,612,209
人件費支出	10,552,075
物件費等支出	13,259,041
支払利息支出	560,205
その他の支出	240,888
移転費用支出	27,480,998
補助金等支出	19,873,303
社会保障給付支出	7,434,990
その他の支出	172,705
業務収入	59,662,828
税込等収入	39,965,659
国県等補助金収入	9,349,979
使用料及び手数料収入	9,659,374
その他の収入	687,816
臨時支出	41,928
災害復旧事業費支出	41,928
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,527,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,828,250
公共施設等整備費支出	4,930,807
基金積立金支出	5,222,761
投資及び出資金支出	38,782
貸付金支出	631,050
その他の支出	4,850
投資活動収入	5,651,200
国県等補助金収入	2,343,839
基金取崩収入	1,875,357
貸付金元金回収収入	627,370
資産売却収入	800,583
その他の収入	4,050
投資活動収支	△ 5,177,050
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,598,516
地方債等償還支出	4,762,655
その他の支出	835,860
財務活動収入	3,798,705
地方債等発行収入	3,798,705
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,799,811
本年度資金収支額	550,833
前年度末資金残高	6,269,787
本年度末資金残高	6,820,619
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	6,820,619

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

＜連結財務書類＞

連結貸借対照表
(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	294,256,714	固定負債	89,151,614
有形固定資産	274,225,613	地方債等	51,823,694
事業用資産	123,878,362	長期未払金	430,980
土地	77,293,010	退職手当引当金	6,786,935
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	120,596,333	その他	30,110,005
建物減価償却累計額	△ 77,086,501	流動負債	6,825,652
工作物	11,697,432	1年内償還予定地方債等	4,883,877
工作物減価償却累計額	△ 9,317,494	未払金	911,256
船舶	-	未払費用	3,947
船舶減価償却累計額	-	前受金	37,355
浮標等	-	前受収益	453
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	591,308
航空機	-	預り金	23,914
航空機減価償却累計額	-	その他	373,542
その他	279,139	負債合計	95,977,266
その他減価償却累計額	△ 48,572	【純資産の部】	
建設仮勘定	385,460	固定資産等形成分	299,409,741
インフラ資産	143,404,663	余剰分(不足分)	△ 86,128,693
土地	81,564,848	他団体出資等分	-
建物	8,164,671		
建物減価償却累計額	△ 5,241,215		
工作物	112,507,143		
工作物減価償却累計額	△ 54,016,168		
その他	394,938		
その他減価償却累計額	△ 237,528		
建設仮勘定	267,974		
物品	29,463,609		
物品減価償却累計額	△ 22,521,020		
無形固定資産	84,001		
ソフトウェア	78,632		
その他	5,369		
投資その他の資産	19,947,100		
投資及び出資金	7,109,405		
有価証券	3,908,595		
出資金	167,913		
その他	3,032,897		
長期延滞債権	444,177		
長期貸付金	49,242		
基金	12,287,300		
減債基金	-		
その他	12,287,300		
その他	210,944		
徴収不能引当金	△ 153,968		
流動資産	15,001,600		
現金預金	8,491,434		
未収金	1,307,192		
短期貸付金	25,427		
基金	5,127,600		
財政調整基金	3,957,451		
減債基金	1,170,148		
棚卸資産	83,959		
その他	5,817		
徴収不能引当金	△ 39,828		
繰延資産	-		
資産合計	309,258,314	純資産合計	213,281,048
		負債及び純資産合計	309,258,314

連結行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	59,406,611
業務費用	33,034,994
人件費	11,543,692
職員給与費	9,494,814
賞与等引当金繰入額	218,964
退職手当引当金繰入額	279,313
その他	1,550,601
物件費等	20,341,959
物件費	12,622,461
維持補修費	1,366,996
減価償却費	6,348,016
その他	4,487
その他の業務費用	1,149,342
支払利息	560,218
徴収不能引当金繰入額	18,773
その他	570,351
移転費用	26,371,617
補助金等	18,931,685
社会保障給付	7,434,990
その他	4,942
経常収益	11,094,570
使用料及び手数料	9,165,608
その他	1,928,963
純経常行政コスト	△ 48,312,040
臨時損失	356,906
災害復旧事業費	41,928
資産除売却損	55,464
損失補償等引当金繰入額	-
その他	259,515
臨時利益	226,963
資産売却益	41,378
その他	185,585
純行政コスト	△ 48,441,984

連結純資産変動計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,268,417	289,757,107	△ 87,488,690	-
純行政コスト(△)	△ 48,441,984		△ 48,441,984	-
財源	52,981,004		52,981,004	-
税金等	41,555,408		41,555,408	-
国県等補助金	11,425,597		11,425,597	-
本年度差額	4,539,020		4,539,020	-
固定資産の変動(内部変動)		5,891,516	△ 5,891,516	
有形固定資産等の増加		10,347,789	△ 10,347,789	
有形固定資産等の減少		△ 7,978,942	7,978,942	
貸付金・基金等の増加		6,657,262	△ 6,657,262	
貸付金・基金等の減少		△ 3,134,592	3,134,592	
資産評価差額	248,573	248,573		
無償所管換等	1,189,701	1,189,701		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,035,337	2,322,845	2,712,492	
本年度純資産変動額	11,012,631	9,652,635	1,359,997	-
本年度末純資産残高	213,281,048	299,409,741	△ 86,128,693	-

連結資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	52,749,461
業務費用支出	26,210,081
人件費支出	11,414,767
物件費等支出	13,824,211
支払利息支出	560,218
その他の支出	410,885
移転費用支出	26,539,379
補助金等支出	18,931,685
社会保障給付支出	7,434,990
その他の支出	172,705
業務収入	61,603,058
税金等収入	39,965,720
国県等補助金収入	9,367,712
使用料及び手数料収入	10,240,411
その他の収入	2,029,215
臨時支出	41,928
災害復旧事業費支出	41,928
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,811,670
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,016,815
公共施設等整備費支出	5,038,228
基金積立金支出	5,303,905
投資及び出資金支出	38,782
貸付金支出	631,050
その他の支出	4,850
投資活動収入	5,720,707
国県等補助金収入	2,348,150
基金取崩収入	1,940,554
貸付金元金回収収入	627,370
資産売却収入	800,583
その他の収入	4,050
投資活動収支	△ 5,296,107
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,598,516
地方債等償還支出	4,762,655
その他の支出	835,860
財務活動収入	3,811,418
地方債等発行収入	3,811,418
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,787,097
本年度資金収支額	1,728,465
前年度末資金残高	6,762,877
本年度末資金残高	8,491,342
前年度末歳計外現金残高	90
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	92
本年度末現金預金残高	8,491,434

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

2 追加情報

(1) 連結の範囲の変更

当期より連結の範囲に（大）公立千歳科学技術大学を含めています。これにより、期首残高として連結純資産変動計算書のその他が47億円増加しています。

6 財務書類の分析

(1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

①住民一人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	235,232,913	300,765,150	309,258,314
住民基本台帳人口(R2.1.1)	97,524	97,524	97,524
住民一人当たり資産額(千円)	2,412	3,084	3,171

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

②有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	125,329,531	60.2	180,375,866	67.2	180,375,866	65.8
教育	26,127,051	12.6	26,127,051	9.7	31,434,157	11.5
福祉	4,028,226	1.9	4,030,492	1.5	4,030,492	1.5
環境衛生	6,438,092	3.1	11,683,885	4.4	11,757,397	4.3
産業振興	9,215,332	4.4	9,219,468	3.4	9,749,535	3.6
消防	2,614,094	1.3	2,614,094	1.0	2,614,094	1.0
総務	34,264,072	16.5	34,264,072	12.8	34,264,072	12.5
行政目的別割合(千円・%)	208,016,398	100.0	268,314,927	100.0	274,225,613	100.0

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計額が合わない場合があります。

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

③歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

※歳入総額＝前年度末資金残高＋業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	235,232,913	300,765,150	309,258,314
前年度末資金残高	490,867	6,269,787	6,762,877
本年度収入合計	47,199,689	69,112,733	71,135,183
歳入額対資産比率(年)	4.9	4.0	4.0

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

④有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等

※取得価額等＝有形固定資産－非償却資産（土地・立木竹・建設仮勘定）

＋減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	100,377,394	166,528,264	168,468,498
取得価額等	153,246,276	277,618,006	283,103,265
有形固定資産減価償却率(%)	65.5%	60.0%	59.5%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

（２）資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

①純資産比率

純資産合計÷資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	192,551,906	206,630,210	213,281,048
資産合計	235,232,913	300,765,150	309,258,314
純資産比率(%)	81.9%	68.7%	69.0%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計（臨時財政対策債等の特例債を除く）÷有形・無形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	100,377,394	166,528,264	168,468,498
取得価額等	153,246,276	277,622,344	283,187,266
有形・無形固定資産減価償却率(%)	65.5%	60.0%	59.5%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という分析です。

①住民一人当たり負債額

負債額÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	42,681,007	94,134,941	95,977,266
住民基本台帳人口(R2.1.1)	97,524	97,524	97,524
住民一人当たり負債額(千円)	438	965	984

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	5,212,762	7,527,693	8,811,670
支払利息支出	156,910	560,205	560,218
投資活動収支	△ 3,709,461	△ 5,177,050	△ 5,296,107
基金積立金支出	5,122,290	5,222,761	5,303,905
基金積取崩収入	△ 1,875,357	△ 1,875,357	△ 1,940,554
基礎的財政収支(千円)	4,907,144	6,258,252	7,439,132

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数

(将来負担額－充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)

科目	一般会計等
将来負担額	51,208,354
充当可能財源	14,782,183
経常一般財源等(歳入)等	24,632,366
経常経費充当財源等	17,518,131
債務償還可能年数(年)	5.1

実質的な債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。

債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いといえます。

将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。経常一般財源等(歳入)等及び経常経費充当財源等は、地方財政状況調査(決算統計)等の算定に用いる数値に基づくものです。

(4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

①住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	35,424,040	86,478,141	82,444,000
住民基本台帳人口(R2.1.1)	97,524	97,524	97,524
住民一人当たり純行政コスト(千円)	363	497	497

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

【参考】

上記の純行政コストから資産の除売却損益などの臨時損益を除いた純経常行政コストに対する住民一人当たりのコストは次のとおりとなります。

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	35,297,845	87,348,146	89,314,000
住民基本台帳人口(R2.1.1)	97,524	97,524	97,524
住民一人当たり純経常行政コスト(千円)	362	496	495

②性質別・行政目的別行政コスト

性質別

科目	一般会計等			全体			連結		
	金額	比率	住民1人 当たりコスト	金額	比率	住民1人 当たりコスト	金額	比率	住民1人 当たりコスト
人件費	6,797,475	18.3%	70	10,706,311	18.3%	110	11,543,692	19.4%	118
物件費等	12,339,749	33.2%	127	19,383,373	33.1%	199	20,341,959	54.7%	209
その他の業務費用	273,665	0.7%	3	1,129,236	1.9%	12	1,149,342	3.1%	12
補助金等	6,513,668	17.5%	67	19,873,303	34.0%	204	18,931,685	50.9%	194
社会保障給付	7,433,941	20.0%	76	7,434,990	12.7%	76	7,434,990	20.0%	76
他会計への繰出金	3,854,696	10.4%	40	-	-	-	-	-	-
その他	4,105	0.0%	0	4,942	0.0%	0	4,942	0.0%	0
合計	37,217,299	100.0%	382	58,532,155	100.0%	600	59,406,611	100.0%	609
住民基本台帳人口(R2.1.1)	97,524			97,524			97,524		

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

行政目的別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民1人 当たりコスト	総額	比率	住民1人 当たりコスト	総額	比率	住民1人 当たりコスト
生活インフラ・国土保全	125,329,531	60.2%	1,285	180,375,866	67.2%	1,850	180,375,866	65.8%	1,850
教育	26,127,051	12.6%	268	26,127,051	9.7%	268	31,434,157	11.5%	322
福祉	4,028,226	1.9%	41	4,030,492	1.5%	41	4,030,492	1.5%	41
環境衛生	6,438,092	3.1%	66	11,683,885	4.4%	120	11,757,397	4.3%	121
産業振興	9,215,332	4.4%	94	9,219,468	3.4%	95	9,749,535	3.6%	100
消防	2,614,094	1.3%	27	2,614,094	1.0%	27	2,614,094	1.0%	27
総務	34,264,072	16.5%	351	34,264,072	12.8%	351	34,264,072	12.5%	351
合計	208,016,398	100.0%	2,133	268,314,927	100.0%	2,751	274,225,613	100.0%	2,812
住民基本台帳人口(R2.1.1)	97,524			97,524			97,524		

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

行政コスト計算書等で算出される性質別・行政目的別コストについて、分野ごとの行政コストの状況を把握するものです。

また、性質別・行政目的別コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、分野ごとの市の行政活動の効率性を測定するものです。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税收等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という指標です。

①受益者負担比率

経常収益÷経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	1,919,442	10,183,986	11,094,570
経常費用	37,217,299	58,532,155	59,406,611
受益者負担比率(%)	5.2%	17.4%	18.7%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

[備考]

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年度8月改定）」の改定に基づき、一部について名称の変更や分析指標の追加・削除を行っています。

7 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	191,566,247	6,836,033	5,340,657	193,061,623	79,542,896	2,465,189	113,518,727
土地	74,465,882	1,841,816	2,305,348	74,002,130	0	0	74,002,130
立木竹	79,556	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	106,238,699	2,121,269	621,215	107,738,753	70,642,529	2,197,374	37,096,224
工作物	10,437,555	960,102	476,865	10,920,791	8,900,366	267,815	2,020,424
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	344,575	1,913,046	1,937,229	320,392	0	0	320,393
インフラ資産	109,371,496	2,920,024	2,324,206	110,367,314	17,180,254	669,993	93,207,060
土地	80,637,823	1,112	0	80,638,934	0	0	80,638,934
建物	1,577,995	3,270	112,202	1,469,063	1,175,699	40,659	293,363
工作物	27,496,012	1,913,332	1,266,531	28,152,813	15,984,555	623,334	12,168,258
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	59,666	1,002,311	955,473	106,504	0	0	106,504
物品	5,037,130	828,258	900,533	4,964,855	3,674,245	207,325	1,290,610
合計	306,374,873	10,584,316	8,565,387	308,393,792	100,377,394	3,342,508	208,016,398

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,115,391	25,742,342	3,966,290	6,416,135	9,141,282	2,333,793	33,803,495	113,518,727
土地	18,769,081	14,195,847	1,854,672	3,788,503	6,791,383	968,200	27,674,444	74,002,130
立木竹	0	0	0	0	79,556	0	79,556	79,556
建物	13,151,415	11,235,425	2,072,918	2,509,409	1,824,418	1,156,003	5,146,536	37,096,224
工作物	191,021	282,347	28,256	26,157	315,915	201,793	974,934	2,020,424
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,873	68,722	10,444	92,066	130,010	7,796	7,480	320,392
インフラ資産	93,207,061	0	0	0	0	0	0	93,207,061
土地	80,638,934	0	0	0	0	0	0	80,638,934
建物	293,364	0	0	0	0	0	0	293,364
工作物	12,168,258	0	0	0	0	0	0	12,168,258
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106,504	0	0	0	0	0	0	106,504
物品	7,079	384,709	61,936	21,958	74,049	280,301	460,577	1,290,610
合計	125,329,531	26,127,051	4,028,226	6,438,092	9,215,332	2,614,094	34,264,072	208,016,398

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
					0	0
					0	0
合計	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)							
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)
柳千歳市場公社	9,960	114,261	109,106	5,155	20,000	49.80%	2,567
柳千歳国際ビジネス交流センター	500,000	1,814,389	33,542	1,780,847	1,757,500	28.45%	506,842
(公財) ちとせ環境と緑の財団	30,000	209,693	14,766	194,927	30,000	100.00%	194,927
(公財) 千歳青少年教育財団	20,000	525,305	40,827	484,478	20,000	100.00%	484,478
石狩東部広域水道企業団	3,011,842	37,985,911	23,941,862	14,044,049	11,503,251	26.18%	3,677,087
公営企業	3,742,922	67,763,917	51,500,002	16,263,915	3,742,922	100.00%	16,263,915
合計	7,314,724	108,413,476	75,640,105	32,773,371	17,073,673		21,129,616
					9,960		0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸倒対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道警連検	100	10,219,317	2,647,044	7,572,273	1,224,519	0.01%	618		100	
北海道はまなす食品株	1,000	649,580	333,202	310,378	100,000	1.00%	3,104		1,000	
〈公社〉北海道私立振興基金協会	900	5,980,403	1,869,940	4,110,464	621,702	0.14%	5,950		900	
北海道農業信用基金協会	2,050	469,725,976	440,248,986	29,476,990	28,476,989	0.01%	2,050		2,050	
千歳市森林組合	703	467,903	22,795	445,109	6,547	10.74%	47,795		703	
〈一財〉北海道市町村職員福祉協会	2,000	11,208,228	9,724,851	1,481,377	196,250	1.02%	15,097		2,000	
北海道信用保証協会	2,600	784,534,612	726,734,612	57,800,000	13,793,799	0.02%	10,895		2,600	
〈公財〉北海道学校保健会	411	208,025	0	208,025	202,700	0.20%	422		411	
〈一財〉北海道助産者信用基金協会	1,021	47,625,482	46,032,282	1,593,200	500,350	0.20%	3,251		1,021	
〈公財〉北海道健康づくり財団	13,600	4,433,826	140,185	4,293,641	4,000,000	0.34%	14,598		13,600	
〈公財〉ツール・ド・北海道協会	1,300	615,836	583	613,254	593,600	0.22%	1,343		1,300	
〈公財〉北海道文化財団	1,980	987,087	51,922	935,165	889,633	0.22%	2,081		1,980	
〈公財〉道央産業振興財団	116,000	1,332,361	569	1,331,793	1,288,552	8.83%	118,969		116,000	
〈公財〉北海道電力道放センター	5,770	1,641,778	1,855	1,639,923	1,501,750	0.38%	6,301		5,770	
〈公財〉千歳市体育協会	13,000	90,699	16,865	73,833	74,200	17.52%	12,936		13,000	
〈公財〉新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	2,770,443	6,243	2,764,200	30,000	5.00%	138,210		1,500	
〈公財〉札幌交響楽団	1,500	843,294	367,764	475,530	320,644	0.47%	2,225		1,500	
〈公財〉アイヌ民族文化財団	200	1,717,426	1,418,928	298,498	190,555	0.10%	313		200	
〈公財〉道央農業振興公社	1,260	41,736	8,150	33,587	10,000	12.60%	4,232		1,260	
地方公共団体金融機構	5,047	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	18,602,000	0.03%	98,465		5,047	
北海道市町村備置資金組合	2,645,802	—	—	—	—	—	—		2,645,802	
合計	2,817,744	25,691,784,014	25,252,429,755	439,354,260	71,633,789	—	0	0	2,817,744	0

※北海道市町村備置資金組合については令和2年6月現在、令和元年度の決算資料が未公開であることから出資金額のみを掲載しています。

(単位: 千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	3,157,451	800,000			3,957,451	
	減価基金(流動)	1,170,148				1,170,148	
	公共施設整備基金(その他)	959,074				959,074	
	地域福祉振興基金(その他)	76,432	400,000			476,432	
	みんなで、ひと・まちづくり基金 (その他)	537,034				537,034	
	ふるさと千歳国際交流基金(そ の他)	76,760	100,000			176,760	
	職員退職手当基金(その他)	1,752,723				1,752,723	
	公園管理基金(その他)	33,300	180,000		49,529	262,829	
	特定地域振興基金(その他)	22				22	
	奨学基金(その他)	121,461	50,000			171,461	
	農業振興基金(その他)	253,850				253,850	
	土地開発基金(その他)	18,860			1,259,686	1,278,545	
	心のふるさと千歳基金(その他)	1,309,577				1,309,577	
	特定防衛施設周辺整備調整交 付金基金(その他)	201,822				201,822	
	公立千歳科学技術大学施設整 備基金(その他)	2,001,933	1,561,000			3,562,933	
	森林環境基金(その他)	598				598	
	合計	11,671,046	3,091,000	0	1,309,214	16,071,260	0

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅改良資金貸付金	8,041		2,549		
農業振興資金貸付金	41,201		22,879		
合計	49,242	0	25,427	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(元金)	20,792	0
特定地域生活支援資金貸付 金収入(元金)	3,789	1,289
小計	24,581	1,289
【未収金】		
税等未収金	142,216	76,647
市税	142,216	76,647
その他の未収金	80,331	20,426
保育所保護者負担金	14,247	8,505
学童クラブ保護者負担金	1,689	798
助産措置費負担金	157	62
老人措置費負担金	311	0
認定こども園使用料	3,037	0
市営住宅使用料	34,790	9,862
市営住宅駐車場使用料	531	295
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(利子)	3,911	0
電話料収入	7	0
生活保護費返還金収入	13,916	0
一時・特定保育利用者負担 金収入	276	33
乳幼児健康支援一時預り事 業保護者負担金収入	22	4
児童手当返還金収入	50	0
児童扶養手当返還金収入	4,367	867
区画整理清算金収入	3,001	0
その他の収入	20	0
小計	222,547	97,073
合計	247,128	98,362

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
ウタリ住宅改良資金貸付金収入(元金)	1,417	0
小計	1,417	0
【未収金】		
税等未収金	68,310	31,930
市税	68,310	31,930
その他の未収金	12,497	2,104
保育所保護者負担金	817	488
学童クラブ保護者負担金	293	138
認定こども園使用料	455	0
市営住宅使用料	8,167	1,445
市営住宅駐車場使用料	99	30
ウタリ住宅改良資金貸付金収入(利子)	124	0
生活保護費返還金収入	2,395	0
一時・特定保育利用者負担金収入	14	2
乳幼児健康支援一時預り事業保護者負担金収入	3	1
児童手当返還金収入	80	0
休日夜間急病センター使用料	50	0
小計	80,807	34,033
合計	82,224	34,033

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	地方債等 残高	うち1年内償還予定					市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	18,805,082	1,975,145	1,197,130	2,460,574	11,905,853	3,241,526	0	0	0	0
一般公共事業	2,018,544	191,946	221,416	289,847	1,168,962	338,319				
公営住宅建設	3,741,298	476,902	0	502,159	2,968,623	270,516				
災害復旧	63,875	8,874	63,875							
教育・福祉施設	5,307,220	639,030	273,366		3,443,938	1,589,916				
一般単独事業	6,035,034	513,724	69,694	641,729	4,324,330	999,281				
その他	1,839,111	144,668	568,779	1,026,839	0	43,494				
【特別分】	16,951,389	1,332,456	16,422,827	12,213	427,572	88,777	0	0	0	0
臨時財政対策債	16,469,284	1,226,949	16,281,124		188,160					
減税補てん債	225,666	59,373	90,131		135,535					
退職手当債										
その他	256,440	46,134	51,572	12,213	103,878	88,777				
【その他】										
合計	35,756,472	3,307,600	17,619,957	2,472,787	12,333,425	3,330,303	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細										(単位：千円)		
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率				
	33,561,775	1,302,536	768,226	85,244	38,691	-	-					
35,756,472												
③地方債等（返済期間別）の明細										(単位：千円)		
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超			
	3,307,600	3,467,580	3,338,352	3,108,781	2,834,593	10,908,041	6,490,839	2,041,795	258,891			
35,756,472												
④特定の契約条項が付された地方債等の概要										(単位：千円)		
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要											

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	9,960				9,960
徴収不能引当金	134,727			2,331	132,396
退職手当引当金	4,943,748	60,165			5,003,913
賞与等引当金	351,140	8,621			359,761
合計	5,439,575	68,786	0	2,331	5,506,030

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新千歳空港整備地元負担金	国土交通省	185,471	
	公立千歳科学技術大学施設整備補助金	公立千歳科学技術大学	67,208	
	公益財団法人千歳青少年教育財団補助金(特定資産取得費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	15,439	
	計		268,118	
	特定教育・保育施設給付事業負担金		1,983,504	
その他の補助金等	公立千歳科学技術大学運営費交付金	公立千歳科学技術大学	709,658	
	小規模保育事業運営費補助金		403,349	
	工業等振興条例補助金		158,326	
	公益財団法人千歳青少年教育財団補助金	公益財団法人千歳青少年教育財団	88,658	
	千歳市社会福祉協議会支援事業費補助金	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	75,120	
合計	その他		2,826,936	
	計		6,245,550	
			6,513,668	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位: 千円)
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	16,045,935
		地方譲与税	816,158
		税交付金	2,572,591
		地方特例交付金	202,328
		地方交付税	4,702,930
		寄付金	3,488,860
		その他	132,488
		小計	27,961,290
	国県等補助金	国庫支出金	2,236,295
		資本的 補助金	
		都道府県等支出金	73,337
		計	2,309,632
		国庫支出金	6,096,916
		経常的 補助金	
		都道府県等支出金	2,988,770
		計	9,085,686
		小計	11,395,318
	合計		39,356,608

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	35,424,006	9,343,623	1,958,105	19,223,256	4,899,022
有形固定資産等の増加	3,430,332	2,040,916	927,500	290,175	171,741
貸付金・基金等の増加	6,440,896	10,779	0	5,155,068	1,275,049
合計	45,295,234	11,395,318	2,885,605	24,668,499	6,345,812

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	751,122
短期投資	
合計	751,122